

「ワーケーション」について ～国内の動向～

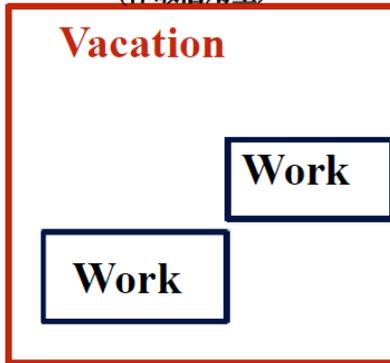
令和2年10月23日
山梨県

ワーケーションとは

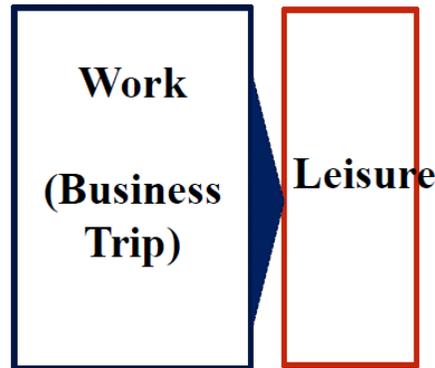
ワーケーションとは

- ワケーションは新しい概念であり、さまざまな定義・解釈が存在。
- 令和2年7月27日の観光戦略実行推進会議では、以下の4類型が示された。

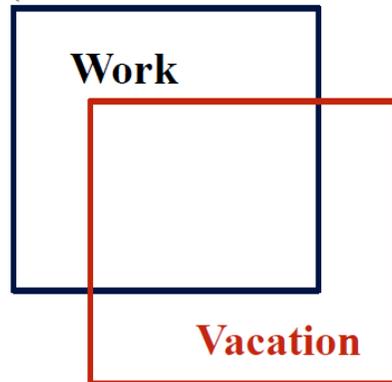
I. 休暇の中に仕事を織り込んだもの
ワーケーションスタイル
(休暇活用型)



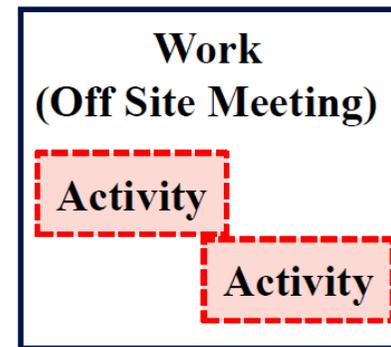
III プリジャー
出張後にレジャーを付け足す



II. 仕事と休暇を重ねて織り込んだワーケーションスタイル
(日常埋め込み型)

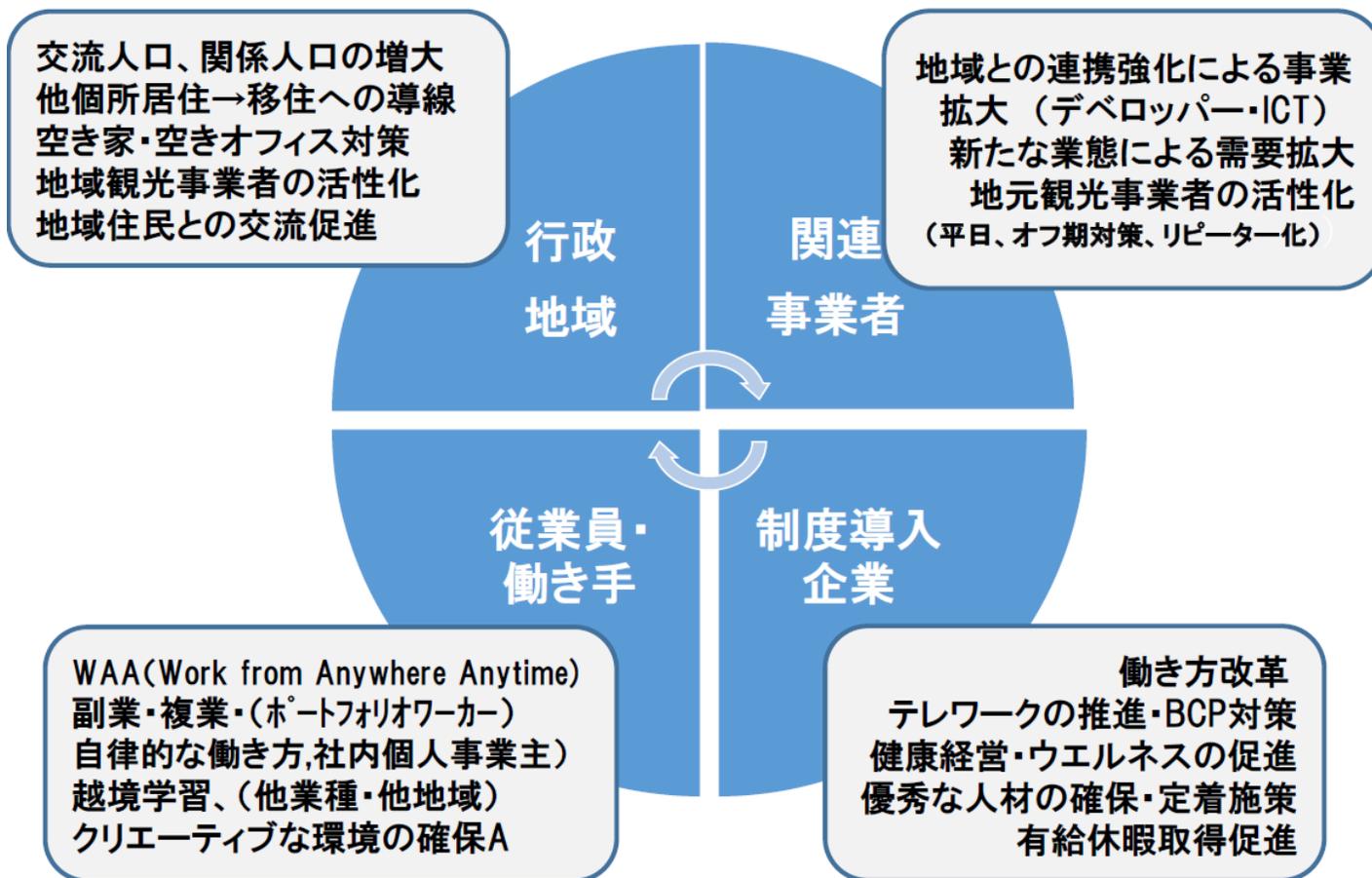


IV オフサイト会議
団体での研修



ワーケーションをとりまく主体の動向

- ワーケーションをとりまく主な主体は、行政と地域、関連事業者、制度導入企業、従業員・働き手。
- ワーケーションに期待する効果は、主体によって異なっていることが想定されるため、ターゲットとなる主体に応じて、的確な施策を展開する必要。



ワーケーションの普及に向けた国の動き

- 国では、ウィズ・ポストコロナ時代における観光の再生と新たな展開のため、観光産業の収益力向上、デジタルトランスフォーメーションの推進と併せて、ワーケーション等の「新たな旅のスタイル」の普及を促進していく方針。
- 令和3年度に向けて、各省庁が以下の項目の中でワーケーション関連予算を概算要求中。

観光庁：観光の再生と新たな展開

内閣府：地方創生テレワーク推進事業、地方創生テレワーク交付金

農林水産省：ワーケーションにも対応した農泊の推進

反転攻勢のための基盤整備



専門家を宿泊施設に派遣し、支援策をコーディネート ➡ 事業内容、規模に応じて各府省の支援策を活用

観光庁 ・ストレスフリー環境整備事業 ・バリアフリー化促進事業 ・誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成	経済産業省 ・ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金 ・サービス等生産性向上IT導入支援事業 ・小規模事業者持続化補助金	環境省 ・国立・国定公園、温泉地でのワーケーションの推進事業費 ・大規模感染リスクを低減するための高機能換気設備等の導入支援事業	内閣府 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	日本政策投資銀行、地域経済活性化支援機構による投融資等
--	--	---	---------------------------------------	------------------------------------

収益力強化・事業継続



感染拡大防止の取組



新たなビジネスモデルの構築

〇滞在型旅行への転換



〇体験型コンテンツの充実



〇経営多角化



※「Go To トリップ」(令和2年度1次補正)において、参加事業者に対して感染拡大防止の徹底を促すとともに、新しい旅行スタイルに関する旅行者向け対策、事業者を支援

ウィズコロナ・ポストコロナ時代の観光の方向性



- 〇 ウィズ・ポストコロナ時代においては、地域経済を支える観光の再生と新たな展開のため、宿泊施設の高付加価値化や新たなビジネス展開や事業再生の支援等による観光産業の収益力向上、デジタルトランスフォーメーションの推進による観光サービスの変革を支援する。また、ワーケーション等の「新たな旅のスタイル」の普及を促進し、旅行需要の平準化に取り組む。
- 〇 インバウンド回復までの期間を活用し、魅力的な滞在コンテンツ造成や受入環境整備、バリアフリー化等を進める。



宿泊施設の高付加価値化



ワーケーション

Before



After



旅館の事業再生



デジタルトランスフォーメーション
(顔認証を利用した観光地での手ぶら決済のイメージ)



受入環境整備 (多言語化)

ワーケーションの普及に向けた地方の動き

- ワーケーションの推進については、和歌山県や長野県等が先行。
- 和歌山県は、2017年度からワーケーション推進に取り組み、3年間（2017年～2019年）で104社910名を受入。
- 長野県は、2018年度から「信州リゾートテレワーク」のコンセプトで、ワーケーションのモデル事業を開始。7カ所をモデル地域に設定し、コワーキングスペースから大規模宿泊施設まで、様々な拠点を整備。2018年度は30名、2019年度は約230名を受入。

和歌山県ワーケーションプロジェクトの取組

- ・平成29年度より、全国の自治体に先駆けて「ワーケーション」の取組を開始
- ・ **Work × Innovation × Collaboration** をテーマに企業向けのワーケーションを推進

- 積極的なPR・プロモーション：セミナー、企業リクルート
- ワーケーション体験者の増加：3年間（H29～R1）で**104社910名**が体験
- 地域での受入れサービス展開：**85サービス55事業者**が登録
- 首都圏企業のビジネス展開：三菱地所、日本能率協会マネジメントセンター等
- 関心の高い自治体を仲間に：ワーケーション自治体協議会の設立呼びかけ



信州リゾートテレワーク対応施設マップ

